

2019年8月2日

各位

アイスタディ株式会社

(東証第二部：2345)

アイスタディ、ブロックチェーンスタートアップのLONGHASHと業務提携

アイスタディ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中川博貴、以下「アイスタディ」<https://www.istudy.co.jp/>）は、ブロックチェーンのニュースメディア展開やデータ分析事業を行う株式会社LONGHASH（本社：東京都港区、代表取締役：クリス・ダイ、以下「LONGHASH」<https://longhash.co.jp/>）とブロックチェーン人材育成・供給に関する業務で提携することを発表いたします。

LONGHASHは、ブロックチェーン技術の開発と実用化の推進を図るプラットフォームとして2018年2月に創業、最初の拠点を東京に設立しました。その後、世界9カ国でブロックチェーンプロジェクトを支援する施設を展開。さらに、世界各国のブロックチェーン情報や仮想通貨の取引価格などを配信するメディアやSNSのデータ、NLP（神経言語プログラミング）のテクノロジー等を用いた分析結果の提供、BtoB 仮想通貨取引所向けウォレットの販売などを行い、ブロックチェーンがもたらすビジネスモデルと経済圏のさらなる拡大と革新を目指します。

一方、アイスタディは、1997年のラーニングサービス提供開始から2000社以上、約100万人のITエンジニアを中心に人材育成を支援してまいりました。2018年5月より、AIやビッグデータ、IoTなどに関連する高度ITスキルを習得するための学習コースと、そのスキルを活かした転職への支援を組み合わせた「人材育成・提供」総合サービスであるiStudy ACADEMYを展開しております。



経済産業省は、ブロックチェーンの幅広い分野への応用が期待されるとして、国内の潜在的市場規模を67兆円と試算しており、有望分野として地域通貨、土地登記、シェアリングエコノミー、美術品の真贋認証、電力取引などを挙げています。

ブロックチェーン技術活用ケース

<p>金融系</p> <p>決済 (SETL, FactoryBanking)</p> <p>為替・送金・貯蓄等 (Ripple, Stellar)</p> <p>証券取引 (Overstock, Symbiont, BitShares, Mirror, Hedgy)</p> <p>bitcoin取引 (itbit, Coinffeine)</p> <p>ソーシャルバンキング (ROSCA)</p> <p>移民向け送金 (Toast)</p> <p>新興国向け送金 (Bitpesa)</p> <p>イスラム向け送金/シャリア遵法 (Abra, Blossoms)</p>	<p>ポイント/リワード</p> <p>ギフトカード交換 (GyftBlock)</p> <p>アーティスト向けリワード (PopChest)</p> <p>プリペイドカード (BuyAnyCoin)</p> <p>リワードトークン (Rabbit Rewards)</p>	<p>資産管理</p> <p>bitcoinによる資産管理 (Uphold(旧Bitreserve))</p> <p>土地登記等の公証 (Factom)</p>	<p>商流管理</p> <p>サプライチェーン (Skuchain)</p> <p>トラッキング管理 (Provenance)</p> <p>マーケットプレイス (OpenBazaar)</p> <p>金保管 (Bitgold)</p> <p>ダイヤモンドの所有権 (Everledger)</p> <p>デジタルアセット管理・移転 (Colu)</p>	<p>公共</p> <p>市政予算の可視化 (Mayors Chain)</p> <p>投票 (Neutral Voting Bloc)</p> <p>バーチャル国家/宇宙開発 (BitNation/Spacechain)</p> <p>ベーシックインカム (GroupCurrency)</p>
	<p>資金調達</p> <p>アーティストエキイティ取引 (PeerTracks)</p> <p>クラウドファンディング (Swarm)</p>	<p>ストレージ</p> <p>データの保管 (Stroj, BigchainDB)</p>	<p>コンテンツ</p> <p>ストリーミング (Streamium)</p> <p>ゲーム (Spells of Genesis, Voxelnavts)</p>	<p>医療</p> <p>医療情報 (BitHealth)</p>
	<p>コミュニケーション</p> <p>SNS (Synereo, Reveal)</p> <p>メッセージャー、取引 (Getgems, Sendchat)</p>	<p>認証</p> <p>デジタルID (ShoCard, OneName)</p> <p>アート作品所有権/真贋証明 (Ascribe/VeriSart)</p> <p>薬品の真贋証明 (Block Verify)</p>	<p>将来予測</p> <p>未来予測、市場予測 (Augur)</p>	<p>IoT</p> <p>IoT (Adept, Filament)</p> <p>マイニング電球 (BitFury)</p> <p>マイニングチップ (21 Inc,)</p>
		<p>シェアリング</p> <p>ライドシェアリング (La'ZooZ)</p>		

出典：経済産業省

また、一般社団法人 新経済連盟は2019年7月30日、「ブロックチェーンの社会実装に向けた提言～暗号資産の新法改正を受けて」を金融担当大臣、経済産業大臣、IT担当大臣宛てに提出したと発表しました。要望はブロックチェーンに関するものと、暗号資産新法に関するものに分かれています。『ブロックチェーンに関する要望』では、『ブロックチェーン分野において、「世界のトップランナーを目指す」べき』であるとして、『政府において、各行政分野におけるブロックチェーン活用について検討すべき』、『官民協議会を設置し、国内外の最新動向の共有、政府・自治体・民間のユースケース及び社会実装に向けた課題を洗い出すべき』、『ブロックチェーンが活用される社会にふさわしい法規制・監督のあり方や、ビジネス創出の後押しをするために必要な支援、関係省庁横断的な機能の設置を検討すべき』と提案しています。

このようにブロックチェーン技術のニーズはますます旺盛になっていくものの、担い手であるブロックチェーンエンジニアが極端に不足している状況です。アイスタディではこうした社会課題の解決の一助として、この度の業務提携を締結し、ブロックチェーンエンジニアの育成を推進します。

具体的には、

1. ブロックチェーンエンジニアを養成する基礎編から上級編までの学習コース開発
2. 受講を希望する個人やブロックチェーンエンジニア育成ニーズのある法人に向けた共同マーケティング
3. ブロックチェーンの実証実験や商用化プロジェクトの開拓、ならびに人材供給といたします。

今後、ブロックチェーン案件は実証実験から本格的な商用化フェーズへと進み、数も増えると予想されます。アイスタディは、LONGHASH との業務提携を通じて、ブロックチェーンプロジェクトに参画できる人材を育成、輩出してまいります。

【アイスタディ株式会社】

商号： アイスタディ株式会社

URL： <https://www.istudy.co.jp/>

【報道関係のお問い合わせ先】

アイスタディ株式会社 管理本部 TEL：03-6427-7380

メールフォーム：<https://www.istudy.co.jp/ir-contact>